■ 都の産業施策 ■

充実した中小企業支援

東京都は「２０２０年の東京」へのアクションプログラム２０１３で、外国企業誘致などを掲げた。一方、多様な産業集積を支えている中小企業に対し、金融から海外進出までの充実した支援策を講じている。地域特性を反映し、産業基盤整備にも乗り出している。

都の助成制度	問い合わせ先
新製品・新技術開発	東京都中小企業振興公社　助成課　03(3251)7895～6
市場開拓	
海外展開技術支援	
連携イノベーション促進プログラム	東京都中小企業振興公社　助成課　03(3251)7895～6 産業労働局商工部創業支援課　03(5320)4694
中小企業設備リース事業	東京都中小企業振興公社 設備リース課 03(5822)9031
自家発電設備等導入費用助成事業	
外国特許出願費用助成	東京都知的財産総合センター　03(3832)3656
外国侵害調査費用助成	
外国意匠・商標出願費用助成	
特許調査費用助成	
外国実用新案出願費用助成	
グローバルニッチトップ助成	
目指せ！中小企業経営力強化事業（展示会等出展支援助成金）	東京都中小企業振興公社　助成課　03(3251)7895～6 産業労働局商工部経営支援課　03(5320)4798
ものづくり産業基盤強化グループ	東京都中小企業振興公社　助成課　03(3251)7895～6 産業労働局商工部地域産業振興課　03(5320)4748・4755
地域中小企業応援ファンド	
東京都革新商材事業化支援事業	産業労働局商工部経営支援課　03(5320)4795

外国企業の誘致加速

アクションプログラム

都は1月に策定した「２０２０年の東京」へのアクションプログラム２０１３で、総合特区を利用した外国企業誘致活動「アジアヘッドクォーター特区」を盛り込んだ。国税の優遇措置と合わせて都が独自に法人事業税を全額減免し、外国企業の法人実効税率（国税と地方税の合計）を20％台までに引き下げる構想だ。さらに不動産取得税や固定資産税、都市計画税の全額減免構想を掲げている。アジアナンバー１のビジネス拠点を目指し、外国資本を呼び込んで日本全体の経済成長を後押しする。

16年までに外国企業５００社以上を誘致する計画。都の試算では生産誘発効果が約2兆３０００億円、雇用誘発効果は約８万２０００人に達する。すでに都内中小企業とのマッチングや行政手続きに関するアドバイスなどのビジネス支援で、外国企業の東京進出を促進する「ビジネスコンシェルジュ東京」を立ち上げており、具体的な新特区地区は都心や臨海地域、新宿・渋谷・品川各駅周辺などを想定している。また13年中の都営バス（渋谷―六本木間）24時間運行計画を表明しており、外資の法人実効税率軽減で外国企業の誘致を加速させる方針だ。

経営改善費用の３分の２ 負担

金融

中小企業金融円滑化法が３月末に終了したことを受け、全国の経営改善支援センターに寄せられた問い合わせや相談は、５月31日時点で１６２５件にのぼった。

都の経営改善支援事業には２０２件の相談などが寄せられた。同事業は計画に基づいて金融支援した場合、経営改善に関わる費用の３分の２（上限２００万円）を国が負担する。３月に経営改善支援センターを開設した当時は、制度についての全般的な問い合わせが多かったが、４月に入って利用申請が増加し、現在、利用申請受付件数15件、利用申請決定件数12件に達している。

補助金交付し 後方支援

地域産業

機械産業を中心とする町工場が集積する大田区の工場数は、かつて９０００を超えていた。しかし、今では半分以下の約４０００に減少している。それでも〝仲間回し〟と呼ばれる横請け型ネットワークは健在で、大企業の下請け型システムでは解決できない問題に対応している。

都はこうした地域特性を生かすため、縦割りではない政策に踏み出している。13年度は大田、墨田、板橋の３区と、立川市が策定した「地域産業基盤強化計画」を承認し、区や市の立地助成計画や工場アパートの整備などに補助金を交付する後方支援制度を始めている。

大田区には優れた技術を誇る中小企業が集積している

知財トラブル対策など 支援

海外進出

都は高い技術力を生かして海外進出しようとしている中小企業に対し、海外での実用新案特許出願や周辺特許の権利取得のための新技術に関する先行技術調査、知財トラブル対策などを支援している。国内市場の縮小などを受けて海外進出が増加しているが、中小企業が国際的な製品開発競争に対抗するためには、現地向け製品開発や知財戦略に基づいた事業展開が不可欠。このため、広域首都圏輸出製品技術支援センター（ＭＴＥＰ）で国際規格適合に必要な評価試験などの技術支援を展開している。また海外のビジネス事情に精通したナビゲーターによる現地情報の提供や専門商社への仲介を実施している。

景況　倒産 12％減

関東財務局東京財務事務所がまとめた2013年４－６月期の都内の法人景気予測調査によると、安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」効果により、全産業の景況判断指数（ＢＳＩ）は5.1と、07年１－３月期の6.0以来の高水準で推移した。製造業のＢＳＩも改善している。

一方、東京商工リサーチがまとめた13年上半期（１－６月期）の都の企業倒産（負債1000万円以上）は1177件（前年同期比12.8％減）と、94年以降の過去20年間で最小だった。都の産業には明るい兆しが見えつつある。

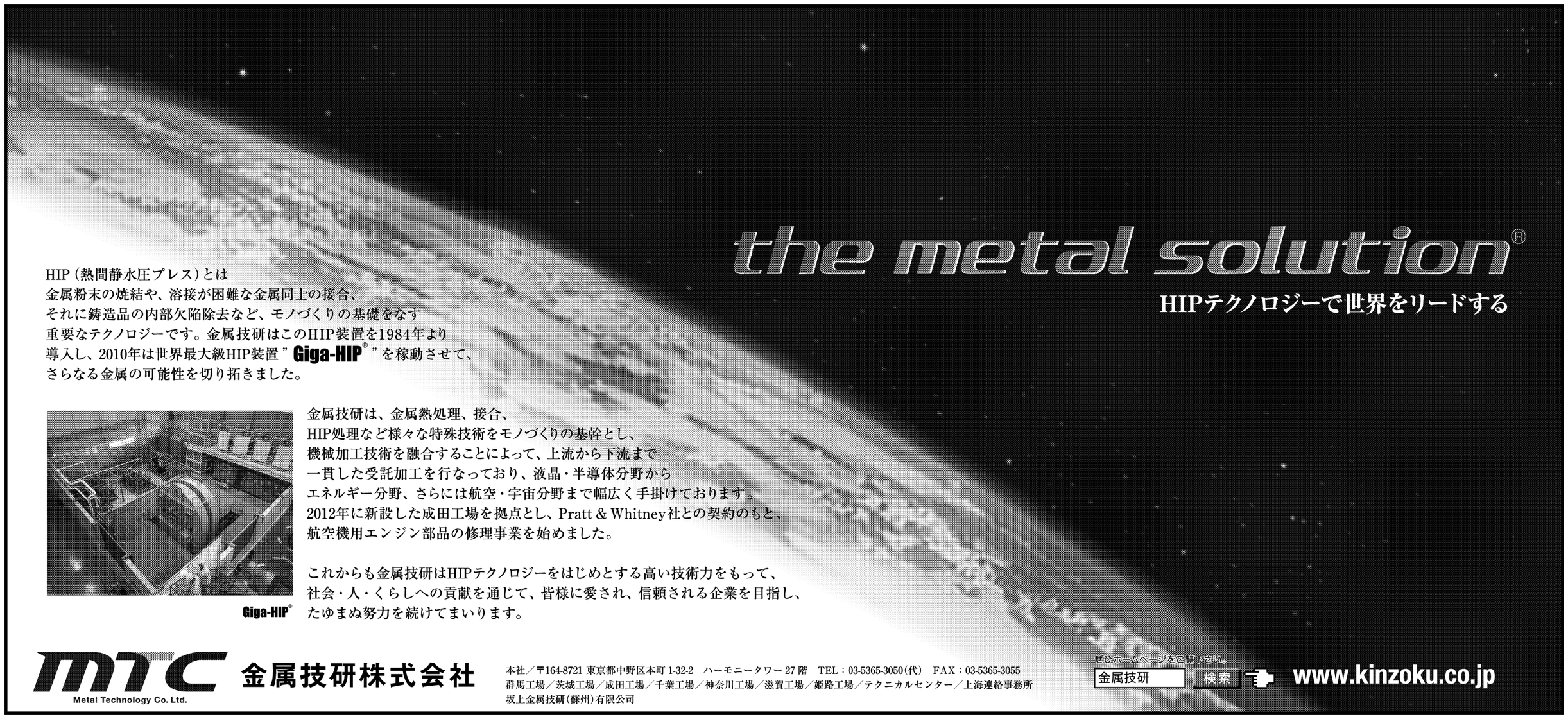
スマートシティー　総額100億円 基金創設

「スマートシティー」プロジェクトは、東京都環境公社と連携し、スマートエネルギー都市推進に向けて総額約100億円の基金を創設する。この基金で、13年度からスマートエネルギー都市補助事業を展開、エネルギーマネジメントシステムや分散型エネルギーの普及を推し進める。

具体的には家庭のエネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）を導入した場合、家庭用燃料電池導入に上限22万5000円を補助。ビークル・トゥ・ホームシステムと電気自動車（ＥＶ）を同時に導入すると25万円を補助する。国の補助額102万円と合わせると、導入コスト205万円と、100万円以上抑えられる。

また事業所向けはビルのエネルギー管理システム（ＢＥＭＳ）機器導入に、オフィスビルなどのコジェネレーションシステム設置費用の２分の１（上限３億円）を17年度まで補助。13年度に限り、中小テナントビル向けＢＥＭＳに経費の４分の１（同250万円）を補助する。

創業　経費を補助

都は創業を目指す経営者を支援するため、６月に「インキュベーションＨＵＢ推進プロジェクト」をスタートさせた。都のほか金融機関や中小企業基盤整備機構などの複数のインキュベーターが連携し、ベンチャー企業を支援する事業提案に対して３年間にわたって経費の一部を補助する。

補助対象は都の産業振興施策や産業特性、地域特性を踏まえ、支援対象や支援方針について具体的なテーマを設定している案件。複数のインキュベーターが連携して創業予定者の発掘、育成から成長促進までを一体的に支援する。